

代表質問 (4)

日本共産党西東京市議団
市長は自公政権言いなりか！
市民の目線で暮らしを守れ

倉根 康雄
 保谷 清子
 藤岡 智明
 安齊 慎一郎

質問 実体経済とかけ離れたところで、政府・日銀が率先して投機とバブルをあり立てるアベノミクスに対する見解を伺う。

回答 取り組みを前向きに捉え状況を見守りたい。

質問 13・5兆円もの消費税増税は中止すべきだが、市長の見解は。

回答 消費税増税は避けては通れない。

質問 政府は原発事故収束宣言を撤回し、除染と賠償を徹底的に行い、避難生活を強いられている15万人の生活と健康に全面的に責任を持つべき。原発再稼働など論外であり原発輸出政策は中止すべきだ。原発の40倍にも上る潜在力を生かし、



太陽光発電システム(田無庁舎屋上)

質問 TPPは日本農業を壊滅させ、国民皆保険を破壊し、食の安全を脅かす。

自然エネルギーに切りかえるべき。

回答 国の責任で安全性を判断していくもの。

日本医師会も反対している。市長の見解を伺う。

回答 動向を見守る。

質問 沖繩のように人口密集地域に軍隊を駐留させ、横田・厚木・横須賀と首都圏に外国基地を抱えている国はない。安保条約にかえて対等・平等の日米友好条約を結ぶべき。

回答 国は負担軽減を進めていくものと理解している。

質問 自民党、維新の会、みんなの党などの改憲派の目的は憲法9条を改定し、日本を米国とともに海外で戦争する国に変えることにある。9条を守り、アジア・世界の平和に貢献する日本をつくるべき。また、過去の侵略戦争と植民地支配を

正当化する論評が国際問題となつていく。安倍首相は植民地支配と侵略を認めようとしなさい。維新の会の橋下共同代表は「慰安婦は必要だった」という暴言を吐いた。憲法と歴史認識について伺う。

回答 時間をかけて議論を深めていくべき問題である。

質問 自治体の役割は、国や都の悪政から市民の暮らしを守ることに。国庫負担金・補助金と地方交付税の削減に反対し、自治権の拡充と税源の移譲を国に強く求めることが重要だ。

回答 「選択と集中」を実現することが基本である。

質問 憲法と地方自治法を市政に生かすこと、内心の自由を尊重し、日の丸・君が代の強制は行わないことが人権・平和施策の重要な柱と考えるが。

回答 平和事業を市民の協力と参加のもと継続する。

質問 保育体制も設備も整

っている公設公営の認可保育園の建設を求める。

回答 今年4月の待機児童数は昨年より6名減少している。これまでの取り組みが効果を発揮している。

意見 がん検診の無料制の継続を求める。受益者負担について諮問すべきでない。

質問 介護保険料・利用料の市独自の軽減策を拡充するように求める。

回答 財源等の問題もあり国の動向等を注視する。

質問 高齢者介護施設の増設・拡充を進めよ。

回答 当市は充足している。

意見 市長になって最初の削減がお年寄りを敬う敬老金と敬老行事補助金とは、あまりに冷たい市政だ。

質問 地球温暖化対策は人類の存亡にかかわる問題だ。自然エネルギーの普及・促進に向けた市の施策拡充について伺う。

回答 前年度と同様の事業を継続する。

質問 ひばりヶ丘駅北口の地区計画区域並びに周辺地域の良好な景観形成を。

回答 一番通り商店街の西側を含め検討する。

質問 東京都自然環境保全審議会が「東京大学西東京キャンパス整備計画は条件を付して許可相当である」との答申がされた。東大農場・演習林の自然保護のため、3・4・9号線の中止を求めてきた者にとって大変残念な結果だ。許可条件に対する対応を伺う。

回答 猛禽類の生息状況に異常があった場合は、仕事を中止するなど適切に対応するとともに、状況が専門家に報告し、保護対策について東京都と協議し、指示に従うとされている。

質問 日本経済の「根幹」である中小企業に対し、本格的な支援を進めることが重要。中小企業の仕事を増やす住宅リフォーム助成制度を実施せよ。また、市発

質問 平時における要援護者対策の周知や普及について伺う。

回答 近隣自治体や企業、団体などと平時より関係構築を築き訓練を行うなどの連携により、災害時における協定の実効性が確保されるものと考えている。

質問 横濱方式が大きな話題になっているが、市長の待機児童対策についての考え方を伺う。

回答 待機児童の85%以上を占める1歳児、2歳児に特に焦点を当て、受け入れ人数の拡大を図る。

意見 地域防災計画の見直しについて

注の事業で働く人の権利を保障する公契約条例を制定せよ。

回答 慎重に対応する。

質問 都は、小1プロブレム・中1ギャップ解消のため35人以下学級に踏み出した。今、保護者間では小3シヨックという言葉まで生まれている。少人数学級を小中全学年で、せめて小学3年生までは実施すべき。

回答 都の学級編制基準に基づき行っていく。

意見 2学期制の試行を中止し全校3学期制とすること、小中一貫校を導入しないこと、学校選択制の廃止を求める。いずれも先行事例は競争教育の背景のもとで行われた。

質問 子どもたちの心を育むため、本に親しむ環境を充実させるため、学校図書館司書を1校1名配置にするよう求める。

回答 市財政を考慮し、対応する。

西東京改革フォーラム
市民の生活に密着した政策
今後の行財政改革へ期待する

森 信一
 石塚 真知子
 坂井 かずひこ

総合計画と行財政改革について

質問 丸山市長は前政権の総合計画や行財政改革を継承するののか。

回答 自治体の計画自体が継続的な計画であることは大前提。その中で「選択と集中」による行革を行う。

質問 率直に今後の財政運営は大丈夫なのか。

回答 歳入の一般財源減少の当面の対応として、基金を追加で取り崩すことで収支の均衡を図るが、今後は

執行管理の徹底に努め、基金に過度に依存しない財政運営を実現する。

質問 高齢者福祉、障害者福祉について

質問 介護従事者の処遇改善について実態調査をするべきではないか。

回答 平成24年度の介護報酬の改定が介護従事者の処遇の改善に反映されたか、保険者として検証する必要があると考えている。

質問 市は障害者グループホーム、ケアホームの設置

についてどのような支援ができるののか。

回答 設置者に対して東京都の補助制度等を活用できるように、情報提供等の必要な支援を行い、グループホーム、ケアホームの誘致を図っていく。

質問 3ワクチンが定期予防接種となり当市においても無料化が実施されたが、その意義と接種率向上の取り組みについて伺う。

回答 疾病に罹患した際の重い後遺症や命を落としかねない疾病からの予防、経済的負担感から接種率を下げない等、総合的に判断して、3ワクチンの予防接種を全額公費負担とした。

質問 子宮頸がん検診のHPV併用検診について当市の考えを伺う。

回答 子宮頸がん検診の実施体制の整備や新たな財政負担の必要も生じると聞いているので、慎重に検討する。

スポーツ施設について

質問 現在市内の12施設が同じ指定管理者により管理運営されているが、施設の利用について市民の意見要望はどのように届けられ



西東京市スポーツセンター

意見 市内経済活性化を目的とした商業振興事業は持続的効果が得られる事業であることを望む。

災害時の支援体制について